

平成20年 3月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社ケーヒン 平成19年11月 5日
 コード番号 7251 上場取引所 東証一部
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 憲太郎 (URL: <http://www.keihin-corp.co.jp>)
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 野村 金一 TEL (03) 3345 - 3411
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(記載金額は百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	168,928	5.7	12,063	13.6	12,849	15.4	4,347	△ 26.6
18年9月中間期	159,876	13.4	10,617	0.7	11,130	△ 1.2	5,924	△ 39.3
19年3月期	330,612	—	22,112	—	23,375	—	12,846	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	58 77	— —
18年9月中間期	80 10	— —
19年3月期	173 38	— —

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	215,137	150,189	59.6	1,732 58
18年9月中間期	196,414	133,907	59.1	1,568 99
19年3月期	210,757	143,454	58.6	1,669 98

(参考) 自己資本 19年9月中間期 128,150百万円 18年9月中間期 116,053百万円 19年3月期 123,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	16,359	△ 12,529	△ 2,750	33,054
18年9月中間期	14,217	△ 16,840	△ 1,774	26,755
19年3月期	27,688	△ 25,108	△ 3,691	31,124

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	15 00	17 00	32 00
20年3月期	18 00	—	36 00
20年3月期 (予想)	—	18 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	339,200	2.6	24,800	12.2	25,900	10.8	11,400	△ 11.3

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
通 期	154 13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
- ② ①以外の変更： 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）平成19年9月中間期 73,985,246株 18年9月中間期 73,985,246株 19年3月期 73,985,246株
- ② 期末自己株式数 平成19年9月中間期 19,845株 18年9月中間期 18,561株 19年3月期 19,062株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	87,901	△ 1.4	1,075	△ 52.7	3,792	△ 12.9	926	△ 73.9
18年9月中間期	89,133	5.0	2,272	△ 51.2	4,356	△ 24.8	3,547	△ 54.7
19年3月期	184,439	—	5,306	—	8,526	—	6,861	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	52
18年9月中間期	47	96
19年3月期	92	76

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	126,240	87,281	69.1	1,180	03
18年9月中間期	123,445	85,872	69.6	1,160	96
19年3月期	128,946	87,912	68.2	1,188	55

(参考) 自己資本 19年9月中間期 87,281百万円 18年9月中間期 85,872百万円 19年3月期 87,912百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	177,400	△ 3.8	3,900	△ 26.5	7,400	△ 13.2	3,400	△ 50.4

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
通 期	45	97

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれます。
- 平成19年8月3日に公表しました通期の業績予想につきましては、連結及び個別とも本資料において修正しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、国内においては、企業収益が好調に推移する等、景気は回復基調を辿りました。海外においては、米国では、住宅建設が低迷する等、景気の拡大は緩やかになりました。アジアでは、中国・インドを中心に景気の拡大は持続しています。欧州では、引続き景気は堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、第9次中期計画の最終年度を「四つの主要施策」及び「商品群別事業戦略」を主軸に展開しております。

「四つの主要施策」

- 1) 創造提案型開発体制の構築
- 2) グローバルで桁違い品質の仕上げ
- 3) グローバル・全領域PIAの展開
- 4) 共感を得る企業活動

開発体制の強化として、昨年度設立した「ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー」(ドイツ)においては、各種試験設備を導入し、顧客への技術サポートを開始しました。また、栃木開発センターにおいては、空調システム機器テスト棟の増築工事を実施しております。

品質強化策の一環として、国内子会社である「株式会社那須精機製作所」、「株式会社金津製作所」、「株式会社京浜総業」の3社において、国際品質規格ISO9001:2000を8月に取得し、国内全生産子会社での取得を完了しました。海外では「ピーティーケーヒンインドネシア」において国際品質規格ISO9001:2000の最終審査を9月に完了しました。

当社グループは現場力の強化の施策として、「PIA活動(生産効率向上活動)」に取り組んでおります。その柱のひとつとして従来から取り組んで来た「品質(Q)・生産効率(C)・生産管理(D)・マネジメント(M)」の4講座からなる「ケーヒン塾」に加えて、「現場巡回の進め方」、「体質改革の進め方」、「日々生産完結の進め方」等のより現場に密着した「現場リーダー研修」という教育体系も整えました。

共感を得る企業活動として、環境保全活動にも積極的に取り組んでおります。地球温暖化防止の為、2000年を基準年として2010年までにCO₂の総排出量を6%削減する目標を設定し、各種施策を推進し改善活動を行っておりますが、昨年度において4年前倒しで削減目標を達成しました。

一方、グローバル供給体制におきましては、引き続き海外拠点における生産能力の増強を図りました。米国においては「ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー」を4月に設立、四輪車用燃料供給系システムおよび空調システム製品を来年の量産開始を目指して、現在建屋を建設中です。

インドネシアでは、「ピーティーケーヒンインドネシア」において、アルミ製キャブレターの現地における成形から組み立てまでの一貫生産を8月より開始しました。

タイでは生産品目拡大に伴い、「ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド」において四輪事業用のEMS工場を新設し、来年の四輪車用インタークマニホールド、DBWスロットルボディ等の量産開始に向け準備中です。

新製品におきましては、主に次の様な製品を開発し納入いたしました。

二輪車・汎用製品においては、排出ガス規制が世界的に強化されてきており、燃料供給方式をキャブレターから電子燃料噴射システムに移行する動きが加速しております。国内向けとして、ホンダ「スーパーカブ」シリーズや「トゥデイ」等へ小型二輪車用電子燃料噴射システム製品を納入しました。

四輪車用製品では、北米向けホンダ「アコード」や10月に日本で発売となったホンダ「フィット」へ燃料供給システム製品、電子制御製品、空調製品等を納入しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、1,689億2千8百万円、前年同期比5.7%の増収となりました。連結経常利益は、128億4千9百万円、前年同期比15.4%の増益となりました。連結中間純利益は、43億4千7百万円、前年同期比26.6%の減益となりました。なお上記業績は、6月20日に「当社製 EGR バルブ搭載車種のサービスキャンペーンについて」で公表した費用に変更はないため、この費用を盛りこみ算出しております。

連結売上高実績の内訳について、所在地別に見ますと、

- ・国内は、電子制御製品の現地生産への切り替え等により、前年同期比2.3%の減収となりました。
- ・米州は、米国の空調製品の増加およびブラジルの二輪車販売好調等により、前年同期比2.1%の増収となりました。
- ・アジアは、二輪車・汎用製品、電子制御製品、空調製品の好調等により、前年同期比23.0%の大幅な増収となりました。
- ・欧州は、四輪車用製品の好調等により、前年同期比50.7%の大幅な増収となりました。

■ 所在地別売上高

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	前中間期	当中間期	増 減	
			金 額	率 (%)
国 内	68,510	66,901	△1,609	△2.3
米 州	54,347	55,499	1,152	2.1
ア ジ ア	33,460	41,166	7,706	23.0
欧 州	3,557	5,360	1,802	50.7

■ 事業別売上高の状況

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	前中間期		当中間期		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	率 (%)
二輪・汎用事業	35,538	22.2	39,885	23.6	4,347	12.2
四 輪 事 業	58,328	36.5	58,827	34.8	499	0.9
電 子 事 業	35,317	22.1	36,682	21.7	1,365	3.9
空 調 事 業	30,693	19.2	33,533	19.9	2,840	9.3
合 計	159,876	100.0	168,928	100.0	9,051	5.7

②当連結会計年度の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、緩やかな景気の回復が続くものと予想されます。米国においては緩やかな景気の減速が懸念され、中国・インドをはじめとするアジアにおいては、引続き景気の拡大が続くものと予想されます。しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱、原油価格上昇等世界経済への影響の懸念も高まっています。

以上により、

- ・連結売上高は、3,392億円、前期比2.6%増。
- ・連結経常利益は、259億円、前期比10.8%増。
- ・連結当期純利益は、114億円、前期比11.3%減。

を計画しております。

為替レートは通期平均で1米ドル=117.1円を前提としております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、2,151億3千7百万円と、前連結会計年度末に比べ、43億8千万円増加しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、1,168億2千9百万円と、前連結会計年度末に比べ、22億2千4百万円増加しました。これは、主にたな卸資産の増加等によるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末の固定資産は、983億8百万円と、前連結会計年度末に比べ、21億5千5百万円増加しました。これは、主に設備投資による有形固定資産の増加等によるものです。

（流動負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は、574億1千1百万円と、前連結会計年度末に比べ、21億1千9百万円減少しました。

（固定負債）

当中間連結会計期間末の固定負債は、75億3千6百万円と、前連結会計年度末に比べ、2億3千5百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、1,501億8千9百万円と、前連結会計年度末に比べ、67億3千5百万円増加しました。これは、主に中間純利益の計上等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出等がありましたが、税金等調整前中間純利益が高水準だったこと等により、前年同期と比べ62億9千8百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は、330億5千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、163億5千9百万円であり、前年同期と比べ21億4千1百万円の増加となりました。これは、主に業績好調に伴う資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、125億2千9百万円であり、前年同期と比べ43億1千1百万円の減少となりました。これは、主に前中間連結会計期間に投資有価証券の取得による支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、27億5千万円であり、前年同期と比べ9億7千5百万円の増加となりました。これは、主に配当金支払によるものです。

■参考（キャッシュ・フロー関連指標）

	前中間期	当中間期	前 期
自己資本比率（%）	59.1	59.6	58.6
時価ベースの自己資本比率（%）	113.7	75.1	93.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	13.6	10.7	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	129.4	164.4	119.1

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

平成20年3月期の中間配当金は、平成19年11月5日開催の取締役会において、前年同期と比べ3円増配し、1株につき18円とすることを決議しました。また、平成20年3月期の期末配当金については、前年同期と比べ1円増配の1株につき18円を予定しており、中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき36円を予定しております。

2. 企業集団の状況

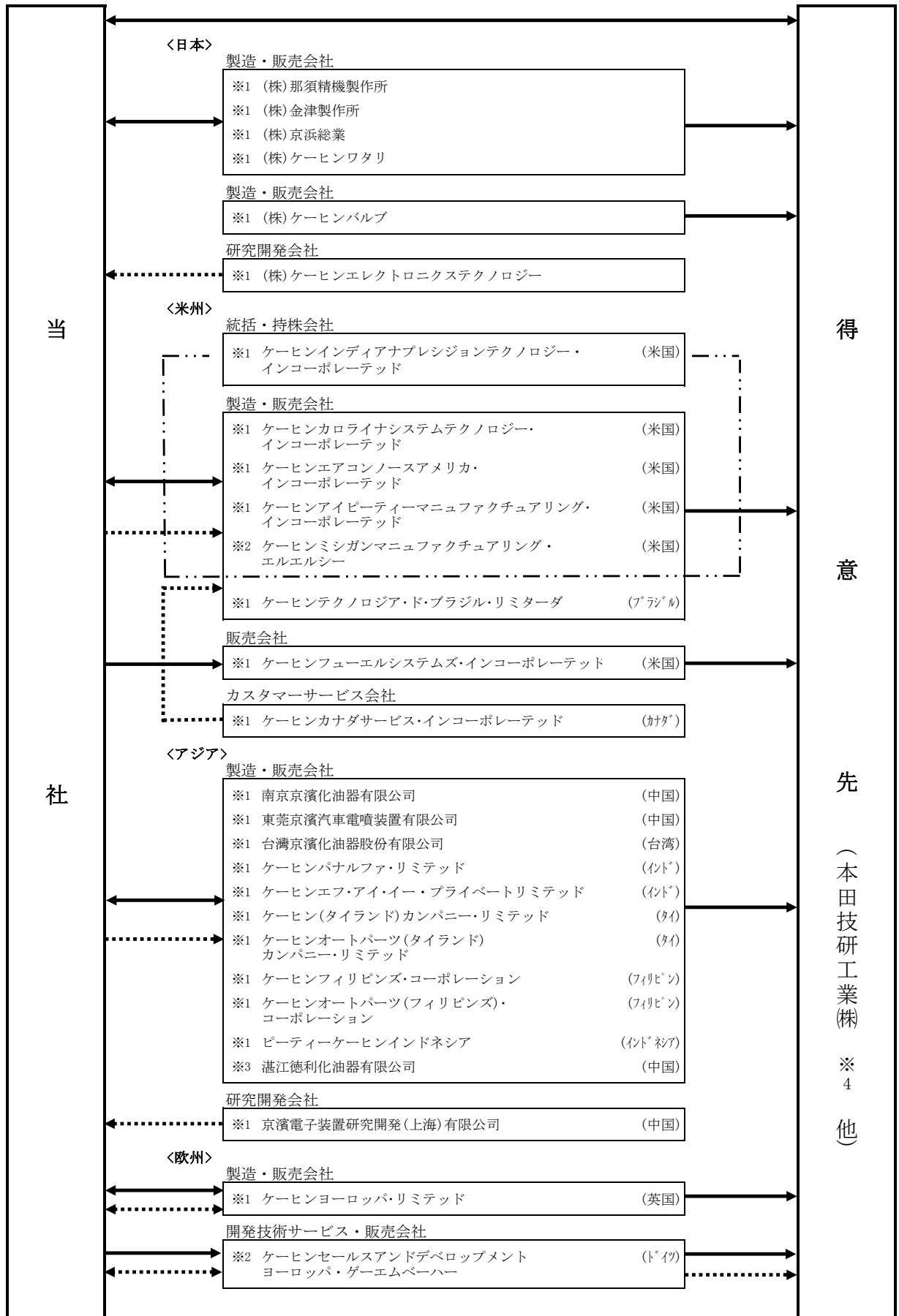
当社グループは、当社、子会社27社、関連会社1社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業(株)(原動機及び輸送用機械等の製造販売)に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループの主要な事業区分、所在地別の内訳は次のとおりであります。

事業区分	所在地	会社名	
二輪・汎用事業	日本	当社 ※1 (株)那須精機製作所 ※1 (株)金津製作所 ※1 (株)京浜総業 ※1 (株)ケーヒンバルブ	
	米州	※1 ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ	
	アジア	※1 南京京濱化油器有限公司 ※1 台湾京濱化油器股份有限公司 ※1 ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド ※1 ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ピーティーケーヒンインドネシア ※3 湛江德利化油器有限公司	
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド ※2 ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー	
	四輪事業	日本	当社 ※1 (株)那須精機製作所 ※1 (株)ケーヒンワタリ
四輪事業	米州	※1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ※2 ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー	
	アジア	※1 南京京濱化油器有限公司 ※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド ※1 ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション	
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	
	電子事業	日本	当社 ※1 (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー
	米州	※1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド	
電子事業	アジア	※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド ※1 ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	
	空調事業	日本	当社
	米州	※1 ケーヒンカナダサービス・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド ※2 ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー	
	アジア	※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド ※1 ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーション	

- (注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。
 2. 上記の各社の区分は次のとおりです。
 ※1 連結子会社
 ※2 持分法非適用非連結子会社
 ※3 持分法非適用関連会社

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 上記図の各社の区分は次のとおりです。
- ※1 連結子会社
 - ※2 持分法非適用非連結子会社
 - ※3 持分法非適用関連会社
 - ※4 その他の関係会社
2. 主な取引内容の凡例は次のとおりです。
- 製品、部品及び原材料の供給、販売
 -→ 技術、開発支援及び情報提供

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略、（4）会社の対処すべき課題

平成19年3月決算短信（平成19年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

【当社ホームページ】

http://www.keihin-corp.co.jp/ir/statement/67_coupling/index.html

【東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）】

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	27,330		24,631		31,747		△ 7,115
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	43,066		44,681		47,385		△ 2,703
3. 有 価 証 券	—		9,395		—		9,395
4. た な 卸 資 産	27,750		30,022		28,123		1,899
5. そ の 他 の 資 産	7,323		8,098		7,348		749
流 動 資 産 合 計	105,471	53.7	116,829	54.3	114,604	54.4	2,224
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	17,846		20,374		19,765		608
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	34,558		37,394		34,449		2,944
(3) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,146		6,416		6,278		138
(4) 土 地	7,377		7,582		7,164		418
(5) 建 設 仮 勘 定	6,352		10,430		11,673		△ 1,242
有 形 固 定 資 産 合 計	72,283	36.8	82,198	38.2	79,331	37.6	2,867
2. 無 形 固 定 資 産	2,942	1.5	3,055	1.4	3,256	1.5	△ 201
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	11,739		9,135		9,448		△ 312
(2) 長 期 貸 付 金	1,049		500		1,005		△ 504
(3) そ の 他 の 資 産	2,954		3,452		3,146		306
貸 倒 引 当 金	△ 26		△ 33		△ 34		0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	15,717	8.0	13,054	6.1	13,565	6.5	△ 510
固 定 資 産 合 計	90,942	46.3	98,308	45.7	96,153	45.6	2,155
資 産 合 計	196,414	100.0	215,137	100.0	210,757	100.0	4,380
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,811		35,276		36,778		△ 1,501
2. 短 期 借 入 金	3,168		3,447		3,373		74
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	227		22		253		△ 231
4. 未 払 費 用	9,400		9,925		9,744		180
5. 未 払 法 人 税 等	1,781		1,698		1,479		219
6. 製 品 保 証 引 当 金	1,152		4,162		993		3,168
7. そ の 他 の 負 債	3,650		2,878		6,908		△ 4,029
流 動 負 債 合 計	54,192	27.6	57,411	26.7	59,531	28.2	△ 2,119
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	464		44		389		△ 345
2. 退 職 給 付 引 当 金	2,914		2,951		3,007		△ 55
3. 役 員 退 職 引 当 金	353		430		407		22
4. そ の 他 の 負 債	4,581		4,110		3,967		142
固 定 負 債 合 計	8,314	4.2	7,536	3.5	7,772	3.7	△ 235
負 債 合 計	62,506	31.8	64,948	30.2	67,303	31.9	△ 2,355
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金	6,932		6,932		6,932		—
2. 資 本 剰 余 金	7,940		7,940		7,940		—
3. 利 益 剰 余 金	98,408		107,287		104,198		3,089
4. 自 己 株 式	△ 25		△ 28		△ 26		△ 1
株 主 資 本 合 計	113,256	57.7	122,132	56.8	119,044	56.5	3,087
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,611		3,150		3,448		△ 298
2. 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 814		2,868		1,028		1,839
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,797	1.4	6,018	2.8	4,477	2.1	1,540
III 少 数 株 主 持 分	17,854	9.1	22,038	10.2	19,931	9.5	2,107
純 資 産 合 計	133,907	68.2	150,189	69.8	143,454	68.1	6,735
負 債 純 資 産 合 計	196,414	100.0	215,137	100.0	210,757	100.0	4,380

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成18年4月1日 (至平成18年9月30日)		自平成19年4月1日 (至平成19年9月30日)			自平成18年4月1日 (至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I 売上高	159,876	100.0	168,928	100.0	9,051	330,612	100.0
II 売上原価	137,734	86.2	143,437	84.9	5,703	285,465	86.3
売上総利益	22,142	13.8	25,491	15.1	3,348	45,146	13.7
III 販売費及び一般管理費	11,525	7.2	13,427	8.0	1,902	23,033	7.0
営業利益	10,617	6.6	12,063	7.1	1,446	22,112	6.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息	311		440		129	685	
2. 受取配当金	96		66		△ 29	258	
3. 為替差益	45		137		91	195	
4. その他の他	424		654		229	1,161	
営業外収益合計	877	0.6	1,299	0.8	421	2,300	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息	109		99		△ 10	232	
2. 固定資産廃棄損	35		127		91	316	
3. 棚卸資産廃棄損	13		24		11	69	
4. 棚卸資産評価損	131		126		△ 5	105	
5. 金型補償費	29		49		20	104	
6. その他の他	45		86		40	209	
営業外費用合計	365	0.2	513	0.3	148	1,038	0.3
経常利益	11,130	7.0	12,849	7.6	1,718	23,375	7.1
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	—		—		—	383	
特別利益合計	—	—	—	—	—	383	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	—		—		—	147	
2. 減損損失	10		35		24	56	
3. 製品保証引当金繰入額	—		3,034		3,034	—	
特別損失合計	10	0.0	3,069	1.8	3,058	204	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	11,119	7.0	9,780	5.8	△ 1,339	23,553	7.1
法人税、住民税及び事業税	3,568	2.2	3,985	2.3	417	7,923	2.4
法人税等調整額	△ 87	△ 0.0	△ 538	△ 0.3	△ 451	△ 752	△ 0.2
少数株主利益	1,714	1.1	1,986	1.2	272	3,536	1.0
中間(当期)純利益	5,924	3.7	4,347	2.6	△ 1,577	12,846	3.9

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,932	7,940	93,370	△ 24	108,219	3,497	△ 1,225	2,272	16,601	127,093
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 887		△ 887					△ 887
利益処分による役員賞与(注)			△ 0		△ 0					△ 0
中間純利益			5,924		5,924					5,924
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						113	411	524	1,252	1,777
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	5,037	△ 0	5,036	113	411	524	1,252	6,813
平成18年9月30日残高	6,932	7,940	98,408	△ 25	113,256	3,611	△ 814	2,797	17,854	133,907

(注) 定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	6,932	7,940	104,198	△ 26	119,044	3,448	1,028	4,477	19,931	143,454
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,257		△ 1,257					△ 1,257
中間純利益			4,347		4,347					4,347
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 298	1,839	1,540	2,107	3,647
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3,089	△ 1	3,087	△ 298	1,839	1,540	2,107	6,735
平成19年9月30日残高	6,932	7,940	107,287	△ 28	122,132	3,150	2,868	6,018	22,038	150,189

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,932	7,940	93,370	△ 24	108,219	3,497	△ 1,225	2,272	16,601	127,093
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 887		△ 887					△ 887
剰余金の配当			△ 1,109		△ 1,109					△ 1,109
利益処分による役員賞与(注)			△ 22		△ 22					△ 22
当期純利益			12,846		12,846					12,846
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 48	2,254	2,205	3,330	5,535
連結会計年度中の変動額合計	—	—	10,827	△ 2	10,824	△ 48	2,254	2,205	3,330	16,360
平成19年3月31日残高	6,932	7,940	104,198	△ 26	119,044	3,448	1,028	4,477	19,931	143,454

(注) 定時株主総会における利益処分項目です。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

期 別 科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成18年4月1日 (至 平成18年9月30日)	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成19年4月1日 (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成18年4月1日 (至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	11,119	9,780	23,553
2. 減価償却費	6,636	7,697	14,297
3. 減損損失	10	35	56
4. 投資有価証券売却益	—	—	△ 383
5. 有形・無形固定資産処分損益	18	110	440
6. 製品保証引当金の増加額または減少額(△)	△ 200	3,161	△ 366
7. 退職給付引当金の減少額(△)及び 前払年金費用の増加額(△)	△ 182	△ 55	△ 81
8. 役員退職引当金の増加額または減少額(△)	△ 98	22	△ 44
9. 受取利息及び受取配当金	△ 407	△ 507	△ 944
10. 支払利息	109	99	232
11. 売上債権の増加額(△)または減少額	2,272	3,932	△ 848
12. たな卸資産の増加額(△)	△ 1,400	△ 1,253	△ 1,067
13. 仕入債務の増加額または減少額(△)	△ 591	△ 2,387	476
14. 役員賞与の支払額	△ 0	—	△ 43
15. その他	1,826	△ 868	1,598
小 計	19,113	19,767	36,876
16. 利息及び配当金の受取額	407	507	944
17. 利息の支払額	△ 109	△ 99	△ 232
18. 法人税等の支払額	△ 5,193	△ 3,815	△ 9,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,217	16,359	27,688
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	△ 12,499	△ 12,178	△ 24,612
2. 有形固定資産の売却による収入	160	44	1,778
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 3,796	△ 639	△ 3,919
4. 投資有価証券の売却による収入	—	—	2,504
5. 長期貸付金の増加による支出	△ 604	△ 63	△ 620
6. 長期貸付金の回収による収入	—	567	105
7. その他	△ 100	△ 259	△ 344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,840	△ 12,529	△ 25,108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	△ 810	△ 90	△ 862
2. 長期借入による収入	600	—	618
3. 長期借入金の返済による支出	—	△ 577	△ 116
4. 自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1	△ 2
5. 配当金の支払額	△ 887	△ 1,257	△ 1,997
6. 少数株主への配当金の支払額	△ 676	△ 823	△ 1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,774	△ 2,750	△ 3,691
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	131	849	1,214
V 現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)	△ 4,266	1,929	102
VI 現金及び現金同等物の期首残高	31,021	31,124	31,021
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,755	33,054	31,124

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 25社
 主要な連結子会社の名称
 ケーヒンインテグリアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド、ケーヒンコロライシステムテクノロジー・インコーポレーテッド、ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニーリミテッド、ケーヒン(タイランド)カンパニーリミテッド、東莞京濱汽車電噴装置有限公司
- (2) 非連結子会社の名称等
 非連結子会社の数 2社
 非連結子会社の名称
 ケーヒンヘルスアンドテヘロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー、ケーヒンミカシナマニュファクチャリング・エルエルシー
- 連結の範囲から除いた理由
 上記非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性も乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社
 主要な会社等の名称
 (非連結子会社)
 ケーヒンヘルスアンドテヘロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー、ケーヒンミカシナマニュファクチャリング・エルエルシー
 (関連会社)
 湛江德利化油器有限公司
- 持分法を適用しない理由
 上記持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社25社のうち、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーヒン列、ケーヒンテクノロジーアドヴァンズブルミターダ、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司、台湾京濱化油器股份有限公司、ケーヒン(タイランド)カンパニーリミテッド、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニーリミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- イ. 有価証券
 満期保有目的の債券
 償却原価法によっております。
- その他有価証券
 時価のあるものは、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。
 時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。
- ロ. デリバティブ取引
 時価法によっております。
- ハ. たな卸資産
 中間連結財務諸表提出会社は、主として総平均法に基づく原価法によっておりますが、連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法又は原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
 主として定率法によっております。ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 2年～50年
 機械装置及び運搬具 2年～12年

(追加情報)

中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」に与える影響額は205百万円であります。

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 製品保証引当金

中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によって費用処理しております。

ハ. 役員退職引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引
- ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

中間連結財務諸表提出会社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,352 百万円
2. 保証債務

ホンダ住宅共済会会員である中間連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

被保証者	従業員
保証金額	254 百万円

持家融資制度を利用する中間連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、債務を保証しております。

被保証者	従業員
保証金額	1 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの
- | | |
|----------|-----------|
| 運送、荷造梱包費 | 1,579 百万円 |
| 給料 | 2,565 百万円 |

2. 減損損失

当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表提出会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休設備	機械装置	宮城県	35百万円

中間連結財務諸表提出会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 35百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	-	-	73,985
合計	73,985	-	-	73,985
自己株式				
普通株式(注)	19	0	-	19
合計	19	0	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,257	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	1,331	利益剰余金	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	24,631 百万円
有価証券勘定の内短期投資	9,000 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 576 百万円
現金及び現金同等物	33,054 百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	1,227	1,241	13
(2) その他	—	—	—
合計	1,227	1,241	13

2. その他有価証券で時価のあるもの
当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	819	6,049	5,230
(2) その他	1,633	1,645	12
合計	2,452	7,695	5,242

3. 時価評価されていない主な有価証券
当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	577
(2) その他有価証券 譲渡性預金	9,000
非上場株式	31

(注) なお、中間連結財務諸表規則ガイドライン10-5等の改正により、前連結会計年度まで「現金及び預金」として表示しておりました国内譲渡性預金を当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載しておりません。

- (1) 自動車部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
(2) 自動車部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位：百万円、単位未満切捨て)

項 目	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,901	55,499	41,166	5,360	168,928	—	168,928
(2) セグメント間の内部売上高	21,623	350	4,244	10	26,228	(26,228)	—
計	88,524	55,850	45,411	5,370	195,157	(26,228)	168,928
営 業 費 用	86,748	51,789	40,115	4,914	183,567	(26,702)	156,864
営 業 利 益	1,776	4,060	5,296	456	11,590	473	12,063

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する国又は地域
米 州……米国、カナダ、ブラジル
アジア……中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア
欧 州……英国

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位：百万円、単位未満切捨て)

項 目	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海 外 売 上 高	55,488	40,657	8,191	64	104,402
連 結 売 上 高					168,928
連結売上高に占める海外売上高の割合	32.8%	24.1%	4.9%	0.0%	61.8%

- (注) 1. 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
各区分に属する主な国又は地域
米 州……米国、カナダ、ブラジル
アジア……中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア
欧 州……ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ
その他の地域…南アフリカ

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,732 円 58 銭
1株当たり中間純利益	58 円 77 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額 (平成19年9月30日)

純資産の部の合計額	150,189	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	22,038	百万円
	(22,038)	百万円
普通株式に係る純資産額	128,150	百万円
普通株式の発行済株式数	73,985	千株
普通株式の自己株式数	19	千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	73,965	千株

2. 1株当たり中間純利益 (平成19年9月30日)

中間純利益	4,347	百万円
普通株主に帰属しない金額	-	百万円
普通株式に係る中間純利益	4,347	百万円
期中平均株式数	73,965	千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金	9,316		2,883		8,567		△ 5,683
2. 受取手形	511		405		477		△ 71
3. 売掛金	31,929		31,517		36,569		△ 5,052
4. 有価証券	—		9,000		—		9,000
5. たな卸資産	7,694		7,352		6,860		491
6. その他	5,391		6,330		6,745		△ 415
流動資産合計	54,844	44.4	57,488	45.5	59,220	45.9	△ 1,731
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	6,775		6,510		6,670		△ 160
(2) 機械及び装置	16,151		17,211		15,935		1,275
(3) 工具、器具及び備品	2,750		2,637		2,559		77
(4) 土地	5,918		5,442		5,418		24
(5) その他	1,711		2,449		4,937		△ 2,487
有形固定資産合計	33,308	27.0	34,251	27.2	35,521	27.5	△ 1,270
2. 無形固定資産	2,115	1.7	2,176	1.7	2,415	1.9	△ 238
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	22,823		19,996		20,491		△ 495
(2) 関係会社出資金	7,727		9,363		8,491		872
(3) その他	2,652		2,996		2,840		156
貸倒引当金	△ 26		△ 33		△ 33		0
投資その他の資産合計	33,177	26.9	32,323	25.6	31,789	24.7	533
固定資産合計	68,601	55.6	68,751	54.5	69,726	54.1	△ 975
資産合計	123,445	100.0	126,240	100.0	128,946	100.0	△ 2,706

(単位：百万円、単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
I 流動負債							
1. 支払手形	7,510		2,450		7,080		△ 4,629
2. 買掛金	15,300		19,556		16,529		3,026
3. 未払費用	5,806		5,895		6,152		△ 256
4. 未払法人税等	302		432		96		336
5. 製品保証引当金	1,037		3,623		861		2,762
6. 設備関係支払手形	845		251		1,770		△ 1,519
7. その他	1,593		2,058		3,517		△ 1,459
流動負債合計	32,396	26.2	34,268	27.2	36,009	27.9	△ 1,740
II 固定負債							
1. 退職給付引当金	2,773		2,495		2,632		△ 137
2. 役員退職引当金	338		414		392		22
3. その他	2,064		1,781		2,000		△ 219
固定負債合計	5,176	4.2	4,690	3.7	5,024	3.9	△ 334
負債合計	37,573	30.4	38,959	30.9	41,034	31.8	△ 2,074
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	6,932	5.6	6,932	5.5	6,932	5.4	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	7,940		7,940		7,940		—
資本剰余金合計	7,940	6.4	7,940	6.3	7,940	6.2	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	899		899		899		—
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金	6,370		7,700		6,370		1,330
特別償却積立金	930		577		661		△ 83
固定資産圧縮積立金	10		9		10		△ 0
別途積立金	44,400		52,200		44,400		7,800
繰越利益剰余金	14,802		7,899		17,276		△ 9,376
利益剰余金合計	67,413	54.7	69,286	54.8	69,617	53.9	△ 331
4. 自己株式	△ 25	△ 0.0	△ 28	△ 0.0	△ 26	△ 0.0	△ 1
株主資本合計	82,261	66.7	84,130	66.6	84,463	65.5	△ 332
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	3,611	2.9	3,150	2.5	3,448	2.7	△ 298
評価・換算差額等合計	3,611	2.9	3,150	2.5	3,448	2.7	△ 298
純資産合計	85,872	69.6	87,281	69.1	87,912	68.2	△ 631
負債純資産合計	123,445	100.0	126,240	100.0	128,946	100.0	△ 2,706

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減 金 額	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕		〔 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 〕			〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I 売 上 高	89,133	100.0	87,901	100.0	△ 1,232	184,439	100.0
II 売 上 原 価	81,097	91.0	80,778	91.9	△ 318	167,719	90.9
売 上 総 利 益	8,036	9.0	7,122	8.1	△ 913	16,720	9.1
III 販売費及び一般管理費	5,764	6.4	6,047	6.9	283	11,413	6.2
営 業 利 益	2,272	2.6	1,075	1.2	△ 1,197	5,306	2.9
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	7		26		19	23	
2. 受 取 配 当 金	2,169		2,963		793	3,329	
3. そ の 他	169		173		4	308	
営 業 外 収 益 合 計	2,345	2.6	3,163	3.6	817	3,661	1.9
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	0		—		△ 0	0	
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	35		64		28	115	
3. 棚 卸 資 産 廃 棄 損	12		24		11	62	
4. 棚 卸 資 産 評 価 損	124		93		△ 31	86	
5. 金 型 補 償 費	29		49		20	104	
6. そ の 他	59		214		155	71	
営 業 外 費 用 合 計	261	0.3	445	0.5	184	442	0.2
経 常 利 益	4,356	4.9	3,792	4.3	△ 563	8,526	4.6
VI 特 別 利 益							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		—	383	
特 別 利 益 合 計	—	—	—	—	—	383	0.2
VII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損	—		—		—	147	
2. 減 損 損 失	10		35		24	56	
3. 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	—		3,034		3,034	—	
特 別 損 失 合 計	10	0.0	3,069	3.5	3,058	204	0.1
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,345	4.9	722	0.8	△ 3,622	8,704	4.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	465	0.5	540	0.6	75	1,817	1.0
法 人 税 等 調 整 額	333	0.4	△ 744	△ 0.8	△ 1,077	25	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	3,547	4.0	926	1.0	△ 2,621	6,861	3.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円、単位未満切捨て)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
					配当準備 積立金	特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	6,932	7,940	7,940	899	5,260	799	-	41,700	16,094	64,753	△24	79,602
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)									△887	△887		△887
配当準備金の積立(注)					1,110				△1,110	-		-
特別償却積立金の積立(注)						372			△372	-		-
特別償却積立金の取崩(注)						△240			240	-		-
固定資産圧縮積立金の積立(注)							10		△10	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△0		△0	-		-
別途積立金の積立(注)								2,700	△2,700	-		-
中間純利益									3,547	3,547		3,547
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	1,110	131	10	2,700	△1,292	2,659	△0	2,658
平成18年9月30日残高	6,932	7,940	7,940	899	6,370	930	10	44,400	14,802	67,413	△25	82,261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,497	3,497	83,099
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△887
配当準備金の積立(注)			-
特別償却積立金の積立(注)			-
特別償却積立金の取崩(注)			-
固定資産圧縮積立金の積立(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-
別途積立金の積立(注)			-
中間純利益			3,547
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	113	113	113
中間会計期間中の変動額合計	113	113	2,772
平成18年9月30日残高	3,611	3,611	85,872

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円、単位未満切捨て)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
					配当準備 積立金	特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	6,932	7,940	7,940	899	6,370	661	10	44,400	17,276	69,617	△26	84,463
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△1,257	△1,257		△1,257
配当準備金の積立					1,330				△1,330	-		-
特別償却積立金の積立						60			△60	-		-
特別償却積立金の取崩						△144			144	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	-		-
別途積立金の積立								7,800	△7,800	-		-
中間純利益									926	926		926
自己株式の取得											△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	1,330	△83	△0	7,800	△9,376	△331	△1	△332
平成19年9月30日残高	6,932	7,940	7,940	899	7,700	577	9	52,200	7,899	69,286	△28	84,130

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,448	3,448	87,912
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,257
配当準備金の積立			-
特別償却積立金の積立			-
特別償却積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
中間純利益			926
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△298	△298	△298
中間会計期間中の変動額合計	△298	△298	△631
平成19年9月30日残高	3,150	3,150	87,281

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円、単位未満切捨て)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合 計
					配当準備 積立金	特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	6,932	7,940	7,940	899	5,260	799	-	41,700	16,094	64,753	△24	79,602
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									△887	△887		△887
剰余金の配当									△1,109	△1,109		△1,109
配当準備金の積立(注)					1,110				△1,110	-		-
特別償却積立金の積立(注)						372			△372	-		-
特別償却積立金の取崩(注)						△240			240	-		-
特別償却積立金の積立						51			△51	-		-
特別償却積立金の取崩						△321			321	-		-
固定資産圧縮積立金の積立(注)							10		△10	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△0		0	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	-		-
別途積立金の積立(注)								2,700	△2,700	-		-
当期純利益									6,861	6,861		6,861
自己株式の取得											△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,110	△137	10	2,700	1,181	4,863	△2	4,861
平成19年3月31日残高	6,932	7,940	7,940	899	6,370	661	10	44,400	17,276	69,617	△26	84,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,497	3,497	83,099
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△887
剰余金の配当			△1,109
配当準備金の積立(注)			-
特別償却積立金の積立(注)			-
特別償却積立金の取崩(注)			-
特別償却積立金の積立			-
特別償却積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立(注)			-
当期純利益			6,861
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△48	△48	△48
事業年度中の変動額合計	△48	△48	4,812
平成19年3月31日残高	3,448	3,448	87,912

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。